

グルジア政治・経済 主な出来事

【2015年3月23日～2015年3月29日】

[当地報道をもとに作成]

平成27年4月2日

在グルジア大使館

主な動き

1. アブハジア・南オセチア

【南オセチア】

▼第53回IPRM会合(25日)

・友好的な雰囲気のなかで建設的な議論が行なわれた。出席者は行政境界線付近の治安状況を概観した後、4月の復活祭の時期に行政境界線を越えて墓参や親族訪問を行なう人々に対する措置について協議。囚人・行方不明者の扱い、フェンスなどの障害物の設置によって住民が被っている問題などについて議論。

▼フロポニン露副首相が南オセチアを訪問(25日)

・ティビロフ「南オセチア共和国大統領」と会談。露・南オセチアの社会・経済協力に関する第13回「政府間委員会会合」に出席。「ロシアの経済状況は良くないが、南オセチアへの経済支援が削られることはない」と述べた。

2. 外 政

▼ノルウェー国会議長がグルジアを訪問(23日-26日)

・トメセン・ノルウェー国会議長が「グルジアの民主改革と欧州への接近に向けた努力に対する支持を示すため」グルジアを訪問。マルグヴェラシヴィリ大統領、ウスパシヴィリ国会議長、ガリバシヴィリ首相、ベルチャシヴィリ外相、イリア2世グルジア正教会総主教らと会談。国内避難民の居住区を訪問。

・「ウ」国会議長との会談後に行なわれた記者会見で「ト」ノルウェー国会議長は、EU加盟国ではないがEUと密接に協力するグルジアとノルウェーには共通点が多いとして、民主的な発展に関しグルジアは他の欧州諸国のモデルであると評価した。また、ロシアの侵略に対しては、長期的に見て、福祉的かつ安定的な真の民主国家を築くことが適切な対応であろうと述べた。

▼EUの近隣諸国進捗報告(25日)

・EUが近隣諸国政策(ENP)対象国の2014年の状況について報告書を発表。グルジアについて特に人権の分野での一定の前進および査証自由化プロセスにおける大きな進展があったと記述。一方で、適切な権力の分散、「政治的報復、対立、二極化」の解消と野党の活動の保障、審理前勾留の濫用の自粛、司法の完全な独立、法執行機関の説明責任と監督の強化などを求めている。ロシアとの対話の継続を歓迎。

▼NATO加盟国国会議員会議の代表団がグルジアを訪問(25日-28日)

・ウスパシヴィリ国会議長、ベルチャシヴィリ外相、ジ

ャネリゼ国防相らと会談。「ベ」外相との会談ではグルジアのEU・NATO加盟のプロセス、地域的な安全保障情勢、欧州・大西洋地域の安全保障に対するグルジアの貢献、グルジア国内の改革、EUとの査証自由化などについて議論された。

・2017年にNATO加盟国国会議員会議をグルジアで行なうことが発表された。

▼ドイツ連邦議会がEU・グルジア連合協定を批准(26日)

・独連邦議会がEUとグルジア、ウクライナ、モルドバとの連合協定の批准を決定。EU諸国中14カ国目。既に、欧州議会の他にポーランド、アイルランド、デンマーク、スウェーデン、クロアチア、ルーマニア、ハンガリー、エストニア、スロバキア、マルタ、ラトビア、リトアニア、ブルガリアが批准の手続きを終了している。

・28日にはフィンランド国会も批准を決定した。

▼ツルキア二法相がベルギーを訪問(26日-27日)

・ゲンス・ベルギー法相、ムイジュネクス欧州評議会人権委員と会談。グルジア国内の司法改革や被占領地域の人権状況について議論。「ツ」法相は国際会議「人権に関する欧州憲章の実施」にも参加した。

▼新しいNATO常駐代表の任命(27日)

・マイスラゼ駐オーストリア・グルジア公使が新しいNATO常駐代表に任命された。

・弟が野党の自由民主主義者党(FD)に所属している前任のドリゼ前NATO常駐代表は、2014年11月にFDが与党連合を離脱した際に辞任する意向を示し、1月末に辞任した。

▼グルジア軍部隊が中央アフリカ共和国での活動を終了(27日)

・中央アフリカ共和国でのEUFOR RCAミッションに参加していたグルジア軍第2歩兵旅団第23中隊が活動を終了。首都バンギ地域の治安維持を担当していた。負傷者・犠牲者はなし。

3. 内 政

▼国際共和研究所の世論調査(27日)

・米国際共和研究所(IRI)が2月にグルジア国内の1500名を対象に実施した世論調査の結果を発表。

・次の議会選挙で与党連合「グルジアの夢」(GD)に投票すると答えた回答者は36%。GDは2014年6月の統一地方選挙の比例代表で50.8%の票を集めており、それに比べると支持率を減少させている。他の政党の支持率は統一国民運動(UNM)14%、自由民主主義者党(FD)10%、

労働党 6%、愛国者連合 5%、民主運動・統一グルジア 5%。

・政治家個人の好感度に関しては、セルゲエンコ労働・保健・社会保障大臣とマルグヴェラシヴィリ大統領が 62% でトップ。次いでアラサニア FD 党首とウスパシヴィリ国会議長が 57%。ガリバシヴィリ首相 56%、ツルキアニ法相 51%、カラゼ・エネルギー相 48%、バクラゼ UNM 院内総務 47%、ナルマニア・トビリシ市長 40%。

・回答者の 55% がグルジアが「間違った方向」に進んでいると考えている。前回 2014 年 2 月の調査時の 33% から大きく上昇。グルジアが「正しい方向」に進んでいると答えたのは前回の 48% から下がり 25%。

・回答者の 78% がグルジアの NATO 加盟を、85% が EU 加盟を支持。

・回答者の 59% が対露関係に関する政府の対応を肯定的に、26% が否定的に評価。回答者の 76% がロシアを「脅威」であると考えている。

▼ガリバシヴィリ首相の会見(26日)

・「ガ」首相が定例の記者会見を開き、多くの記者の質問に答えた。政府の成果が十分に国民に伝えられていないとメディアを批判。

・大統領との不和を否定しつつ、大統領の国会演説には内閣は出席しないと述べた。

・自身のウクライナ訪問が実現していないのは、内政問題に忙しいため、前政権の閣僚がウクライナ政府高官に任命されたためではないと説明。

・NATO 加盟を追求する方針を批判したトパゼ「産業がグルジアを救う」党党首の発言について、与党連合の立場を反映したものではなく「容認できない」とコメント。

「2016 年の議会選挙に『産業がグルジアを救う』党は再び与党連合として参加するのか」と質問され、「選挙までまだ長い時間があり、分からない」と返答。

・最近のラリの減価は外的な要因によって引き起こされたものであり、政府の政策によるものではないと主張。

・現時点では閣僚の交代は考えていないと述べた。

▼Open Government Index(26日)

・世界公正プロジェクト (WJP) が発表した「Open Government Index」で、グルジアは世界 102 カ国・地域中 29 位。東欧・中央アジア地域トップ。ロシア 67 位、トル

コ 82 位、日本 12 位。ランキングは法律・行政データの公開、情報へのアクセスの保障、市民参加、苦情申し立てのシステム・対応の 4 つの分野について評価したもの。

4. 経 済

▼2015年1月～2月の貿易収支(23日)

・国家統計局が発表。貿易額 1,433 百万ドル (前年同期比 9%減)、輸出額 324 百万ドル (同 26%減)、輸入額 1,109 百万ドル (同 2%減)。貿易収支は 786 百万ドルの入超。

・貿易相手国の内訳は CIS 諸国 30%、EU 諸国 27%、その他 43%。国別では貿易額の多い順にトルコ、アゼルバイジャン、中国、ロシア、ドイツ、ウクライナ、米国、アルメニア、日本、ブルガリア。日本は第 9 位の輸入相手国 (輸入額 39,082.3 千ドル)。

▼アジア開発銀行のレポート(24日)

・アジア開発銀行がアジア・太平洋地域 44 カ国の経済状況のレポートを発表。グルジアについて、通貨ラリの減価により 2015 年のインフレ率は 5% に、輸出と送金額の減少により経常赤字は GDP の 12% に達するが、2016 年には状況は改善すると見込んでいる。2015 年の経済成長率を 2%、2016 年の経済成長率を 2.5% と予測。

▼国立銀行が政策金利を据え置き(25日)

・25 日に行なわれた国立銀行の金融政策委員会会合で政策金利 4.5% の据え置きが決定された。米ドルに対するラリの減価により今後インフレが進む可能性があるが、一方で、国外・国内の需要の低下が中期的にはインフレのリスクを打ち消すだろうと評価。また、インフレ率は年末に目標の 5% に達すると予想。

▼フドニ水力発電所についてのカラゼ・エネルギー相の発言(27日)

・「カ」エネルギー相は、フドニ水力発電所の建設は非常に大規模なプロジェクトで、環境影響調査を含む予備的な作業が必要であり、2015 年中には建設は開始されないと述べた。

▼対外債務が増加(27日)

・2015 年 2 月末の時点での対外債務は 4,073 百万ドル。1 月末より約百万ドル増加。うち 4,035 百万ドルが政府債務。残りが国立銀行の債務。